

健康経営における女性の健康サポートデスクサービス利用規約

本利用規約は、経済産業省委託事業「令和 8 年度ヘルスケア産業基盤高度化推進事業（女性の健康・地域の健康経営推進事業）」において、株式会社 NTT データ経営研究所（以下「事務局」といいます。）が運営する「健康経営における女性の健康サポートデスク」（以下「本サポートデスク」といいます。）の利用条件を定めるものです。

本サポートデスクを利用される方は、本利用規約の内容を確認し、同意のうえ、相談受付フォームをご利用ください。

1. 本サポートデスクの位置付け

中小企業等の女性の健康経営に関する取組を支援する相談窓口です。

- 本サポートデスクは、中小企業等における女性の健康経営の取組を支援するため、相談内容に応じて、関連情報の提供、事務局による相談対応、外部有識者による研修・セミナー、必要に応じた個別相談等を行う窓口です。
- 本サポートデスクは、医療機関、法律相談窓口、労務紛争の解決機関、苦情・通報窓口又は特定の民間サービスのあつせん窓口ではありません。
- 対象者、相談できる内容、利用方法等の詳細は、本サポートデスクのウェブページに掲載する内容に従います。

2. 利用方法及び対応

相談受付フォームから必要事項を入力してください。

- 利用者は、相談受付フォームに、相談対応に必要な情報を正確に入力してください。不足又は不明点がある場合は、事務局から追加確認を行うことがあります。
- 事務局は、相談内容を確認・整理した上で、関連情報の提供、事務局による相談対応、外部有識者による研修・セミナー又は個別相談、公的窓口・支援機関等の案内など、適切な対応を検討します。
- 相談受付後、自動返信による受領連絡を行い、原則 5 営業日以内を目安に初回回答又は今後の対応方針をご連絡します。ただし、相談内容や外部有識者の都合等により、対応に時間を要する場合があります。
- 自動返信が届かない場合は、連絡先に誤りがある可能性がありますので、再度、フォームへの入力をお願いします。

外部有識者等への接続は、相談内容に応じて事務局が調整します。

- 外部有識者等への接続は、相談内容、必要な専門性、日程、対応可能性等を踏まえて事務局が調整するものであり、必ず実施できるものではありません。
- 外部有識者による研修・セミナー又は個別相談は、原則として 1 相談案件につき 1 回（約 1 時間）程度を想定します。複数回の相談、継続的な伴走支援、個別企業向け成果物の作成等は、本事業の範囲外となる場合があります。
- 外部有識者への接続が決まった場合は、事務局から利用者に接続先及び対応方針をご案内し、相談対応に必要な情報を当該外部有識者へ提供することについて、事前に確認します。
- 外部有識者の発言又は助言は、各有識者の専門的知見に基づくものであり、経済産業省又は事務局の公式見解を示すものではありません。

3. 対応できない相談

医療判断、労務・法律判断、苦情・通報等には対応しません。

- 本サポートデスクでは、以下の相談について、個別の判断、助言又は介入は行いません。
 - 個人の症状、診断、治療方針、服薬、受診先判断等に関する医療相談
 - ハラスメント事案、労働紛争、就業規則の個別解釈等に関する労務・法律相談
 - 企業又は個人に対する苦情、内部通報、コンプライアンス違反等の告発
 - 特定サービスの利用を前提とした推奨、契約交渉、価格交渉、営業代行
 - 急を要する医療相談、生命又は身体に危険が及ぶ可能性のある相談
- 上記に限らず、本サポートデスクの目的又は対応範囲に照らして適切でないと事務局が判断した場合は、対応を行わない又は中止することがあります。
- 医療、労務、法律、緊急性のある相談等については、必要に応じて医療機関、労働局、弁護士、社会保険労務士、公的相談窓口等をご案内する場合があります。
- なお、特定サービスの利用を推奨することはありませんが、相談内容に応じて、参考情報として複数のサービス、支援策、事例等を紹介する場合があります。

4. 利用者へのお願い及び禁止事項

相談対応に必要な範囲で、正確な情報を提供してください。

- 相談対応に必要な範囲を超えて、第三者の個人情報、健康情報その他の機微情報を入力しないでください。
- 企業・団体を代表して相談する場合は、必要に応じて社内又は所属団体内の了解・権限を確認した上でご相談ください。
- 虚偽情報の入力、なりすまし、誹謗中傷、脅迫、差別的表現、営業・宣伝目的の利用、事務局又は外部有識者への過度な要求その他本サポートデスクの運営を妨げる行為は禁止します。

録音・録画・撮影・AIによる記録等は原則として禁止します。

- 本サポートデスクを通じて提供される資料、コンテンツその他の情報に係る著作権その他の知的財産権は、事務局、外部有識者又は正当な権利者に帰属します。利用者は、事務局又は権利者の事前の承諾なく、これらを複製、転載、改変、公衆送信その他二次利用してはならないものとします。
- 研修・セミナー又は個別相談における録音、録画、撮影、スクリーンショット、AIその他のツールによる文字起こし・要約等は、原則として禁止します。必要な場合は、事前に事務局及び外部有識者の承諾を得てください。
- 相談内容、資料、映像、音声、画像、文字起こし、要約等について、事務局又は外部有識者の承諾なく、第三者への共有、公開、転載その他の二次利用を行わないでください。
- 研修資料等の提供を希望する場合は、録画やスクリーンショット等ではなく、事務局を通じてご相談ください。

外部有識者への追加依頼等は、原則として事務局を通じて行ってください。

- 本事業の範囲内における外部有識者への連絡、追加相談その他の依頼は、原則として事務局を通じて行ってください。
- 本事業の範囲外で外部有識者等との継続支援又は個別契約に移行した場合は、この限りではありません。
- 上記の禁止事項等に反すると事務局が判断した場合は、相談対応を中止し、以後の利用をお断りする場合があります。

5. 個人情報の取扱い

相談対応に必要な範囲で、個人情報及び相談情報を取得・利用します。

本項において、「当社」とは株式会社 NTT データ経営研究所をいいます。

01. 事業者の名称

株式会社 NTT データ経営研究所

02. 個人情報保護管理責任者

株式会社 NTT データ経営研究所 代表取締役常務 浦野 大

03. 個人情報の提供の任意性

お問い合わせのための個人情報の登録（ご本人のお名前等）はご本人の任意です。「同意しない」を選択された場合は、お問い合わせはできません。

04. 個人情報の利用目的

当社は取得した個人情報を、本サポートデスクの運営及び相談対応のため、以下の目的で利用します。

- ・ 事務局は、本サポートデスクの運営に必要な範囲で、利用者の氏名、所属、連絡先、企業・団体名、相談内容、希望する支援内容その他相談対応に必要な情報を取得します。
- ・ 取得した情報は、相談内容の確認、回答又は追加確認、外部有識者・支援機関等との調整、相談対応履歴の管理、相談傾向の分析、事業報告、成果整理、改善検討、本事業に関する連絡等の目的で利用します。
- ・ 取得した情報は、当社規程及び関係法令に従い適切に管理し、本事業の実施、報告、成果整理、問い合わせ対応等に必要な範囲で保存します。
- ・ 個人の健康状態、病歴、診断内容、治療内容、労務紛争、ハラスメント等に関する情報は、本サポートデスクの対応範囲外です。相談にあたっては、相談対応に必要な範囲を超えて、個人の病歴、診断内容、治療内容、第三者の個人情報等を入力しないでください。
- ・ 当社における個人情報の取扱いの基本方針については、株式会社 NTT データ経営研究所のプライバシーポリシー及び「お客様の個人情報のお取扱いについて」をご確認ください。本サポートデスクにおける取得情報、利用目的、第三者提供等については、本規約に定める内容に従います。

05. 個人情報の第三者提供について

- ・ 当社は取得した個人情報を、法令に基づく場合を除き、あらかじめ本人の同意なく第三者に提供することはありません。
- ・ ただし、相談対応のために外部有識者等との連携が必要な場合には、接続先及び対応方針を利用者にお知らせし、本人の同意を得たうえで、以下のとおり第三者に提供することがあります。
- ・ なお、第三者に提供する情報は必要最小限の範囲に限定します。経済産業省への報告にあたっては、個人又は企業が特定されない形で集計・整理した情報を用います。

項目	内容
提供する旨・条件	本人の同意を得た場合に限り提供します。

提供目的	以下の場合に必要な範囲で提供します。 ・外部有識者による研修・セミナー又は個別相談の調整に必要な場合 ・支援機関、公的窓口、民間支援サービス事業者等への接続に必要な場合 ・本事業の運営、成果整理、改善検討に必要な場合 ・法令に基づく場合
提供項目	氏名、連絡先、相談内容
提供先	支援機関、公的窓口、民間支援サービス事業者等の外部有識者
提供先での利用制限	提供先は、提供目的の達成に必要な範囲内でのみ利用し、目的外利用を行いません。

06. 個人情報の取扱いの委託について

当社は、取得した個人情報の取扱いの全部または一部を委託することはありません。

07. 開示対象個人情報の開示等およびお問い合わせ窓口について

当社は、ご本人からの求めにより、当社が保有する開示対象個人情報の利用目的の通知・開示・内容の訂正・追加または削除・利用の停止・消去および第三者への提供の停止（以下、「開示等」といいます。）に応じます。開示等に応ずる窓口は、下記お問い合わせ先になります。

08. 個人情報の安全管理措置について

当社は、取得した個人情報については、漏洩、滅失またはき損の防止と是正、その他個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じます。

09. 個人情報保護方針

当社の個人情報保護方針については、当社ウェブサイトに掲載するプライバシーポリシーをご覧ください。

10. 当社の個人情報の取り扱いに関する苦情、相談等のお問い合わせ先

個人情報の取扱いに関する苦情、相談等については、下記窓口までご連絡ください。

お問い合わせ先

令和8年度ヘルスケア産業基盤高度化推進事業（女性の健康・地域の健康経営推進事業）問い合わせ窓口係
E-mail： pf-kenkokeiei@nttdata-strategy.com

6. 費用及び本事業の範囲外の支援

本サポートデスクの範囲内で行う支援について、利用者の費用負担は原則としてありません。

- ・ 本サポートデスクの範囲内で行う情報提供、研修・セミナー及び個別相談について、利用者の費用負担は原則としてありません。
- ・ 複数回の相談、継続的な伴走支援、個別企業向け成果物の作成、個別契約によるコンサルティング、民間支援サービスの導入等は、本事業の範囲外となる場合があります。
- ・ 本事業の範囲外で外部有識者、支援機関、民間支援サービス事業者等と個別に契約する場合、当該契約、費用、サービス提供及びその結果について、事務局及び経済産業省は関与せず、責任を負いません。

7. 免責事項

本サポートデスクは、特定の結果や効果を保証するものではありません。

- 本サポートデスクによる情報提供、研修・セミナー、個別相談等は、利用者の取組検討を支援するためのものであり、特定の健康改善、離職率低下、生産性向上、経営成果、制度導入効果等を保証するものではありません。
- 外部有識者による助言は、相談時に提供された情報及び当該有識者の専門的知見に基づくものであり、事務局又は経済産業省がその内容の正確性、完全性、有用性又は結果を保証するものではありません。

医療・労務・法律等の専門判断は行いません。

- 本サポートデスク及び外部有識者は、医療行為、診断、治療方針の判断、個別の労務・法律判断、紛争解決、ハラスメント事案の個別判断等を行うものではありません。

最終的な意思決定は、利用者自身の責任で行ってください。

- 制度導入、社内対応、外部サービスの利用、従業員対応その他の意思決定は、利用者自身の責任において行うものとします。
- 本サポートデスクが外部有識者、支援機関、公的窓口、民間支援サービス事業者等を案内する場合であっても、当該機関・事業者のサービス内容、品質、成果又は適合性を保証するものではありません。
- 利用者が本サポートデスク又は外部有識者から提供された情報等を利用したことにより生じた損害について、事務局及び経済産業省は、故意又は重過失がある場合を除き責任を負いません。

やむを得ない事情により、対応が遅延又は中止となる場合があります。

- 災害、通信・システム障害、外部有識者の都合、相談件数の増加その他やむを得ない事情により、受付、回答、日程調整、研修・個別相談等が遅延又は中止となる場合があります。

8. サービス内容・利用規約の変更

事業運営上の必要に応じて、サービス内容又は利用規約を変更する場合があります。

- 本サポートデスクの対象者、相談内容、提供方法、受付期間、外部有識者対応の範囲等は、予算、体制、相談状況その他事業運営上の必要に応じて変更、制限又は一時停止する場合があります。
- 事務局は、本サポートデスクの運営上必要がある場合、本利用規約を変更することがあります。変更後の利用規約は、本サポートデスクのウェブサイト等で公表した時点から効力を生じるものとします。

9. 同意

本利用規約をご確認の上、相談受付フォームを送信してください。

- 本サポートデスクの利用者は、本利用規約及び個人情報の取扱いの内容を確認し、これらに同意のうえ、相談受付フォームを送信するものとします。

10. 準拠法及び合意管轄

- 本利用規約は日本法に準拠し、日本法に従って解釈されるものとします。
- 本利用規約又は本サポートデスクの利用に関して利用者と事務局との間で紛争が生じた場合は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上